



2021年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月9日

上場会社名 株式会社ネクソン 上場取引所 東
 コード番号 3659 URL <http://www.nexon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) オーウェン・マホニー
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役最高財務責任者 (氏名) 植村 士朗 (TEL) 03-6629-5318
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績 (2021年1月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	220,212	△2.8	88,565	△7.6	125,828	14.8	91,948	7.6	92,893	8.0	91,346	17.1
2020年12月期第3四半期	226,640	13.7	95,861	6.5	109,568	△13.4	85,465	△22.5	86,004	△23.5	77,980	38.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	104.36	102.08
2020年12月期第3四半期	97.32	95.81

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	957,998	817,824	807,985	84.3
2020年12月期	862,161	720,445	709,882	82.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	2.50	—	2.50	5.00
2021年12月期	—	2.50	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	271,431	△7.4	91,030	△18.3	128,865	19.1	92,036	65.9	93,179	65.7	104.48
	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	277,183	△5.4	95,467	△14.3	133,303	23.2	95,429	72.0	96,472	71.6	108.18

(注) 特定の数値による予想が困難であるためレンジ形式での開示を行っております。詳細は、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期3Q	897,424,469株	2020年12月期	886,961,539株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	865,814株	2020年12月期	44株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期3Q	890,113,590株	2020年12月期3Q	883,684,304株

(注) 期末自己株式数には、Stiftelsen Embark Incentive(以下「本財団」という。)が保有する当社株式が含まれております(2021年12月期3Q865,770株、2020年12月期一株)。また、本財団が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(2021年12月期3Q177,091株、2020年12月期3Q一株)。当社は、当第3四半期連結会計期間より、要約四半期連結財務諸表において、本財団を当社の連結子会社としているため、これらの自己株式数には本財団が保有する当社株式が含まれます。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断できる一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	7
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	12
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 継続企業の前提に関する注記	16
(7) 新たな会計方針の適用	16
(8) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	17
(9) セグメント情報	18
(10) 後発事象	24

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、株主と投資家の皆様により正確な情報を提供するために、翌四半期の業績予想をレンジ形式により開示する一方で、前年同四半期連結会計期間との比較・分析を中心に四半期決算短信の経営成績に関する説明を行っております。

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、国や地域ごとの感染状況や経済対策の違いにより、経済の回復にばらつきはあるものの、大型経済対策やワクチン接種の普及により、米国や中国では経済の回復基調が継続しております。わが国経済においては、新型コロナワクチンの接種が進み、回復の兆しが少しずつ見られたものの、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が度重なり発出されるなど、不透明な状況が続きました。

このような状況の中、地域により多少状況は異なったものの、当社グループ全体では事業に大きな影響を受けずに、引き続きPCオンライン事業及びモバイル事業を展開し、ユーザーの皆様楽しんでいただける高品質なゲームの開発、コンテンツの獲得、新規ゲームタイトルの配信に努めるとともに、既存ゲームタイトルのアップデートを推し進めてまいりました。具体的には、(i)大規模マルチプレイヤーオンラインゲームへの注力、(ii)PC、コンソール及びモバイル等、あらゆるプラットフォームでのサービス提供、(iii)自社IPの活用、(iv)特別に価値のある新規IPへの投資、を集中戦略として設定し、グローバル事業の成長に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結会計期間においては、第3四半期連結会計期間で過去最高の売上収益を達成した前第3四半期連結会計期間との比較により、売上収益が前年同期比で減少しました。

韓国においては、『メイプルストーリー』(MapleStory)の売上収益が前年同期比で減少したものの、『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』、『サドンアタック』(Sudden Attack)及び『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)といったその他の主力タイトルが前年同期比で成長したことから、PCオンラインゲームの売上収益は前年同期比で増加しました。『メイプルストーリー』(MapleStory)については、第2四半期連結会計期間に引き続き、当第3四半期連結会計期間もユーザーの信頼回復に注力してまいりました。その結果、ユーザーの満足度を示す指標であるネットプロモータースコアが、当第3四半期連結会計期間において継続的に改善傾向にあり、実施したイベントやコンテンツアップデートはユーザーから好評を得ました。モバイルゲームでは、『V4』、『KartRider Rush+』に加え、配信開始直後であった『風の王国:Yeon』(The Kingdom of the Winds:Yeon)の増収寄与により過去最高のモバイル売上収益を記録した前第3四半期連結会計期間との比較で、売上収益が減少しました。これらの結果、韓国全体では、売上収益が前年同期比で減少しました。

中国においては、主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の増収により、売上収益が前年同期比で増加しました。『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)については、7月の夏季アップデートや9月の国慶節アップデートが好評であったことから、売上収益が増加しました。コンテンツアップデートや8月に就任した新統括ディレクターによる新しい取り組みがユーザーから好評を得たことから、ユーザーエンゲージメントの改善がみられ、前年同期比で課金ユーザー数やARPPUが増加しました。

日本においては、『メイプルストーリー』(MapleStory)の成長や、『ブルーアーカイブ』(Blue Archive)及び『EA SPORTS™ FIFA MOBILE』の増収寄与があったものの、『TRAHA』や『メイプルストーリーM』(MapleStory M)の減収により、売上収益が前年同期比で減少しました。

北米及び欧州においては、『メイプルストーリーM』(MapleStory M)が成長し、8月19日に配信を開始した『この素晴らしい世界に祝福を!ファンタスティックデイズ』(KonoSuba: God's Blessing on this Wonderful World! Fantastic Days)の増収寄与があったものの、『Choices: Stories You Play』や『V4』の減収により、売上収益が前年同期比で減少しました。

その他の地域においては、『KartRider Rush+』及び『V4』が減収となったものの、『メイプルストーリー』(MapleStory)及び『メイプルストーリーM』(MapleStory M)の成長により、売上収益が前年同期比で増加しました。

費用面では、主に韓国における新報酬制度の導入による人件費の増加があったものの、『風の王国:Yeon』(The Kingdom of the Winds:Yeon)に係るロイヤリティ費用の減少により、売上原価は前年同期比で減少しました。販売費及び一般管理費は、韓国における新報酬制度の導入やストック・オプション費用の増加により人件費及び研究開発費が増加した一方、モバイルゲームによるプラットフォーム手数料や広告宣伝費が減少したことにより、前年同期比で減少しました。その他の費用は、連結子会社であるBig Huge Games, Inc.に係るのれんの減損損失を計上した前第3四半期連結会計期間との比較で減少しました。

また、当第3四半期連結会計期間において外貨建ての現金預金等について為替差益が発生したことにより、前年同期比で金融収益は増加しました。

加えて、暗号資産の市場価格の変動により、当第3四半期連結会計期間に暗号資産について、再評価による損失の戻入1,714百万円を計上しております。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間の売上収益は75,890百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益は29,835百万円(同8.1%増)、税引前四半期利益は48,358百万円(同111.2%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は37,902百万円(同132.1%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間については、売上収益は220,212百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は88,565百万円(同7.6%減)、税引前四半期利益は125,828百万円(同14.8%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は92,893百万円(同8.0%増)となっております。

報告セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

① 日本

当第3四半期連結累計期間の売上収益は3,704百万円(前年同期比25.6%増)、セグメント損失は7,548百万円(前年同期は1,913百万円の損失)となりました。

② 韓国

当第3四半期連結累計期間の売上収益は201,434百万円(前年同期比2.8%減)、セグメント利益は97,144百万円(同9.7%減)となりました。韓国セグメントの売上収益には、子会社であるNEXON Korea Corporationの傘下にあるNEOPLE INC.の中国におけるライセンス供与に係るロイヤリティ収益が含まれます。

③ 中国

当第3四半期連結累計期間の売上収益は2,624百万円(前年同期比19.5%増)、セグメント利益は1,559百万円(同14.7%増)となりました。

④ 北米

当第3四半期連結累計期間の売上収益は11,486百万円(前年同期比8.0%減)、セグメント利益は619百万円(前年同期は1,009百万円の損失)となりました。

⑤ その他

当第3四半期連結累計期間の売上収益は964百万円(前年同期比42.8%減)、セグメント損失は3,430百万円(前年同期は1,737百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は957,998百万円であり、前連結会計年度末に比べて95,837百万円増加しております。主な増加要因は、現金及び現金同等物の増加(前期末比219,451百万円増)、営業債権及びその他の債権の増加(同13,937百万円増)及びその他の金融資産の増加(同27,723百万円増)によるものであり、主な減少要因は、その他の預金の減少(同174,885百万円減)によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は140,174百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,542百万円減少しております。主な増加要因は、未払法人所得税の増加(前期末比1,381百万円増)及びその他の流動負債の増加(同3,247百万円増)によるものであり、主な減少要因は、借入金の減少(同2,094百万円減)及び引当金の減少(同3,536百万円減)によるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本の残高は817,824百万円であり、前連結会計年度末に比べて97,379百万円増加しております。主な増加要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益計上等に伴う利益剰余金の増加(前期末比89,844百万円増)によるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間中に行った第三者割当増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,814百万円、非支配持分が204百万円及び在外営業活動体の換算差額が95百万円それぞれ増加する一方で、資本剰余金が15,927百万円減少しております。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は84.3%(前連結会計年度末は82.3%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ219,451百万円増加し、472,021百万円となりました。当該増加には資金に係る為替変動による影響20,574百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は61,204百万円(前年同期は107,865百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前四半期利益125,828百万円によるものであり、主な減少要因は、為替差益29,143百万円及び法人所得税の支払額31,005百万円によるものであります。

前年同期と比べて、税引前四半期利益が増加した一方で、営業活動以外から生じた為替差益が増加し、法人所得税の支払額も増加したため、営業活動による収入が減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は142,589百万円(前年同期は79,455百万円の支出)となりました。主な収入要因は、定期預金の純減少額180,258百万円及び連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の売却による収入27,788百万円によるものであり、主な支出要因は、有価証券の取得による支出24,756百万円及び連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の取得による支出28,965百万円によるものであります。

前年同期と比べて、定期預金の減少と有価証券の取得による支出の減少により、投資活動による収入が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,916百万円(前年同期は3,581百万円の支出)となりました。主な支出要因は、配当金の支払額4,440百万円によるものであります。

前年同期と比べて、自己株式の取得による支出がなくなった一方で、短期借入金が減少し、ストック・オプションの行使による収入も減少したため、財務活動による支出が増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルスの世界経済への影響に関し、大型経済対策やワクチン接種の普及により、米国や中国では経済の回復基調が継続しているものの、依然先行きについては不透明な状況が続いております。ただし、それを起因として、当社グループの事業に重大な影響を与えるような事象が今後発生することは予想しておりません。

連結業績予想につきましては、当社グループの主力事業であるPCオンラインゲーム及びモバイルゲーム市場は、成長速度を予測することが難しく、ユーザーの嗜好や人気タイトルの有無などの不確定要素に収益が大きく左右されることから、通期の連結業績予想を算出することが困難であり、株主と投資家の皆様により正確な情報を提供するために、翌四半期の業績予想をレンジ形式により開示させていただいております。なお、「2021年12月期の連結業績予想」は2021年12月期第3四半期連結累計期間の実績値に第4四半期連結会計期間の連結業績予想を加算したものとっております。2021年12月期第4四半期連結会計期間の業績予想については、下表をご参照ください。

当社グループにおける2021年12月期の連結業績予想は、売上収益271,431～277,183百万円(前年同期比7.4%～5.4%減)、営業利益91,030～95,467百万円(同18.3%～14.3%減)、税引前利益128,865～133,303百万円(同19.1%～23.2%増)、当期利益92,036～95,429百万円(同65.9%～72.0%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益93,179～96,472百万円(同65.7%～71.6%増)、基本的1株当たり当期利益104.48～108.18円となっております。当社グループは、日本、韓国、中国、米国をはじめとして、世界中で事業を運営しております。第4四半期連結会計期間の取引における主要な為替レートは1ドル=113.64円、100ウォン=9.57円、1中国元=17.70円と想定しております。一般に韓国ウォンも中国人民元も米国ドルと連動して為替は推移します。このことを前提とし、為替レートの当社グループ業績への影響度に関して、当社が想定するドル円の為替レートに対して1円為替が変動した場合、第4四半期連結会計期間は売上収益が約464百万円、営業利益が約74百万円変動するものと当社では推定しております。

第4四半期連結会計期間における売上収益は、顧客所在地別で以下のように見込んでおります。

韓国では、『サドンアタック』(Sudden Attack)の売上収益が前年同期比で約2.5倍に増加することや『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』が成長することを見込む一方で、『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の売上収益が減少することを予想しています。加えて、主力PCオンラインゲーム『メイプルストーリー』(MapleStory)では、過去最大級の冬季アップデートや人気K-popグループBTSとのコラボレーションの好評により前年同期比88%成長し特に好調だった前第4四半期連結会計期間との比較で、売上収益が減少することを予想しています。その結果、PCオンラインゲーム全体では前年同期比で減収することを見込んでいます。

モバイルゲームでは、11月9日に配信を開始した『ブルーアーカイブ』(BlueArchive)の増収寄与や『EA SPORTS™ FIFA MOBILE』の成長を見込むものの、配信開始直後で好調な業績を記録していた『風の王国:Yeon』(The Kingdom of the Winds:Yeon)、『KartRider Rush+』及び『V4』が前年同期との比較で減収することが予想されます。その結果、モバイルゲームの売上収益は、前年同期比で減少することを予想しています。

以上より、韓国全体では前年同期比72%成長した前第4四半期連結会計期間との比較で、減収することを予想しています。

中国では、主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の売上収益が減少することを見込んでいます。『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)では、直近でユーザーエンゲージメントの改善はみられるものの、第3四半期連結会計期間とは異なり、第4四半期連結会計期間中に特段大型の課金施策も予定していないことから、前年同期との比較で課金ユーザー数や課金ユーザー1人あたりの平均月間売上高に大きな変化が起こることを想定していません。加えて、今年の国慶節アップデートの開始日が前年と比べて8日早かったことから、第4四半期連結会計期間における国慶節アップデートの好影響が前年同期に比べて小さく、売上収益が減少することを予想しています。『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)については、第4四半期連結会計期間は、オフシーズンであることを利用し、バランス改善やイベントの実施を通して、ユーザーがよりゲームを楽しめる環境作りに注力することで、来年少年の成長に向けた基盤を整えていく予定です。

日本では、『ブルーアーカイブ』(BlueArchive)からの増収寄与を見込む一方で、『V4』や『TRAHA』の減収により、売上収益は前年同期比で減少することを予想しています。

北米及び欧州では、『Choices: Stories You Play』の減収を見込むことから、売上収益は前年同期比で減少すると予想しています。

その他の地域では、『KartRider Rush+』の減収を見込む一方で、11月9日に配信を開始した『ブルーアーカイブ』(BlueArchive)の増収寄与及び『メイプルストーリー』(MapleStory)や『メイプルストーリーM』(MapleStory

M)の成長を見込むことから、売上収益が前年同期比で増加することを予想しています。

第4四半期連結会計期間における費用面では、ストック・オプション費用や韓国における新報酬制度の導入による人件費の増加を予想する一方で、売上収益の減少に伴う変動費の減少を見込んでいます。費用の増加要因よりも減少要因のほうが大きいことから、第4四半期連結会計期間の費用は前年同期比で減少することを予想しています。

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいるため、実績値は業況の変化などにより予想数値と異なる可能性があります。

(参考)

2021年12月期第4四半期の連結業績予想(2021年10月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		基本的1株当たり四半期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第4四半期	51,219	△22.8	2,465	△84.2	3,037	-	88	-	285	-	0.32
	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	56,971	△14.2	6,902	△55.7	7,475	-	3,482	-	3,579	-	3.99

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日)より以下の基準を適用しております。これらについては、当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	借手が新型コロナウイルス感染症に関連した家賃免除や一時的な家賃減額などの賃料減免を会計処理することを容易にするためのもの
IFRS第9号	金融商品	IBOR改革の結果として古い金利指標を代替的な指標金利に置き換える際の処理を明らかにするもの
IAS第39号	金融商品：認識及び測定	
IFRS第7号	金融商品：開示	
IFRS第4号	保険契約	
IFRS第16号	リース	

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	252,570	472,021
営業債権及びその他の債権	20,935	34,872
その他の預金	273,132	98,247
その他の金融資産	27,343	27,517
その他の流動資産	4,552	8,037
流動資産合計	578,532	640,694
非流動資産		
有形固定資産	24,191	23,741
のれん	38,425	38,514
無形資産	14,935	20,170
使用権資産	10,029	11,144
持分法で会計処理されている投資	5,195	5,140
その他の金融資産	167,620	195,169
その他の非流動資産	1,277	986
繰延税金資産	21,957	22,440
非流動資産合計	283,629	317,304
資産合計	862,161	957,998

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	10,668	9,774
繰延収益	11,505	11,135
借入金	2,094	—
未払法人所得税	15,774	17,155
リース負債	2,657	2,983
引当金	6,881	3,328
その他の流動負債	8,388	11,635
流動負債合計	57,967	56,010
非流動負債		
繰延収益	15,180	14,202
リース負債	11,842	12,440
その他の金融負債	868	894
引当金	304	321
その他の非流動負債	4,437	4,445
繰延税金負債	51,118	51,862
非流動負債合計	83,749	84,164
負債合計	141,716	140,174
資本		
資本金	22,679	33,216
資本剰余金	17,421	13,930
自己株式	△0	△1,831
その他の資本の構成要素	69,975	73,019
利益剰余金	599,807	689,651
親会社の所有者に帰属する持分合計	709,882	807,985
非支配持分	10,563	9,839
資本合計	720,445	817,824
負債及び資本合計	862,161	957,998

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	226,640	220,212
売上原価	△49,183	△54,140
売上総利益	177,457	166,072
販売費及び一般管理費	△73,195	△77,732
その他の収益	1,592	484
その他の費用	△9,993	△259
営業利益	95,861	88,565
金融収益	13,643	40,949
金融費用	△737	△675
再評価による損失	—	△2,785
持分法による投資利益又は損失(△)	801	△226
税引前四半期利益	109,568	125,828
法人所得税費用	△24,103	△33,880
四半期利益	85,465	91,948
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	86,004	92,893
非支配持分	△539	△945
四半期利益	85,465	91,948
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益	97.32円	104.36円
希薄化後1株当たり四半期利益	95.81円	102.08円

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	79,412	75,890
売上原価	△19,266	△18,739
売上総利益	60,146	57,151
販売費及び一般管理費	△29,659	△27,467
その他の収益	294	197
その他の費用	△3,174	△46
営業利益	27,607	29,835
金融収益	3,748	18,404
金融費用	△8,882	△1,160
再評価による損失の戻入	—	1,714
持分法による投資利益又は損失(△)	428	△435
税引前四半期利益	22,901	48,358
法人所得税費用	△6,729	△10,677
四半期利益	16,172	37,681
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	16,330	37,902
非支配持分	△158	△221
四半期利益	16,172	37,681
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益	18.45円	42.44円
希薄化後1株当たり四半期利益	17.99円	42.05円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	85,465	91,948
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	18,709	4,974
確定給付型年金制度の再測定額	△3	0
法人所得税	△4,565	△1,210
純損益に振替えられることのない 項目合計	14,141	3,764
純損益にその後に振替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	△21,624	△4,375
持分法によるその他の包括利益	△2	9
純損益にその後に振替えられる可能性 のある項目合計	△21,626	△4,366
その他の包括利益合計	△7,485	△602
四半期包括利益	77,980	91,346
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	78,935	92,434
非支配持分	△955	△1,088
四半期包括利益	77,980	91,346

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	16,172	37,681
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	16,418	7,281
確定給付型年金制度の再測定額	7	1
法人所得税	△3,982	△1,771
純損益に振替えられることのない 項目合計	12,443	5,511
純損益にその後に振替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,852	△21,782
持分法によるその他の包括利益	△1	1
純損益にその後に振替えられる可能性 のある項目合計	5,851	△21,781
その他の包括利益合計	18,294	△16,270
四半期包括利益	34,466	21,411
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	34,512	22,056
非支配持分	△46	△645
四半期包括利益	34,466	21,411

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			
資本(期首)	17,967	35,688	△27,219	38,511	555,038	619,985	11,146	631,131
四半期利益	—	—	—	—	86,004	86,004	△539	85,465
その他の包括利益	—	—	—	△7,069	—	△7,069	△416	△7,485
四半期包括利益合計	—	—	—	△7,069	86,004	78,935	△955	77,980
新株の発行	3,697	3,697	—	—	—	7,394	—	7,394
新株発行費用	—	△28	—	—	—	△28	—	△28
配当金	—	—	—	—	△4,417	△4,417	—	△4,417
株式に基づく報酬取引	—	—	—	△627	—	△627	—	△627
支配継続子会社に対する 持分変動	—	20	—	—	—	20	51	71
自己株式の取得	—	△2	△2,781	—	—	△2,783	—	△2,783
自己株式の消却	—	△22,972	30,000	—	△7,028	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	14	△14	—	—	—
所有者との取引額合計	3,697	△19,285	27,219	△613	△11,459	△441	51	△390
資本(期末)	21,664	16,403	△0	30,829	629,583	698,479	10,242	708,721

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			
資本(期首)	22,679	17,421	△0	69,975	599,807	709,882	10,563	720,445
四半期利益	—	—	—	—	92,893	92,893	△945	91,948
その他の包括利益	—	—	—	△459	—	△459	△143	△602
四半期包括利益合計	—	—	—	△459	92,893	92,434	△1,088	91,346
新株の発行	10,537	10,537	—	—	—	21,074	—	21,074
新株発行費用	—	△76	—	—	—	△76	—	△76
配当金	—	—	—	—	△4,441	△4,441	—	△4,441
株式に基づく報酬取引	—	—	—	4,895	—	4,895	—	4,895
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△15,891	—	—	—	△15,891	364	△15,527
連結範囲の変動	—	1,939	△1,914	—	—	25	—	25
自己株式の処分	—	—	83	—	—	83	—	83
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△1,392	1,392	—	—	—
所有者との取引額合計	10,537	△3,491	△1,831	3,503	△3,049	5,669	364	6,033
資本(期末)	33,216	13,930	△1,831	73,019	689,651	807,985	9,839	817,824

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	109,568	125,828
減価償却費及び償却費	6,320	6,710
株式報酬費用	1,292	6,942
受取利息及び受取配当金	△6,613	△5,064
支払利息	245	306
減損損失	9,329	121
再評価による損失	—	2,785
持分法による投資損益(△は益)	△801	226
有価証券評価損益(△は益)	△2,880	△337
為替差損益(△は益)	△4,235	△29,143
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△6,476	△13,296
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△641	△1,590
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	2,681	△758
繰延収益の増減額(△は減少)	2,876	△1,339
引当金の増減額(△は減少)	△1,620	△3,544
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,686	425
その他	△115	△2,208
小計	113,616	86,064
利息及び配当金の受取額	10,138	6,450
利息の支払額	△296	△305
法人所得税の支払額	△15,593	△31,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,865	61,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の純増減額(△は増加)	△3,452	521
定期預金の純増減額(△は増加)	25,878	180,258
有形固定資産の取得による支出	△1,544	△1,058
有形固定資産の売却による収入	21	59
無形資産の取得による支出	△689	△11,921
長期前払費用の増加を伴う支出	△184	△1,931
連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の取得による支出	△25,586	△28,965
連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の売却による収入	13,099	27,788
有価証券の取得による支出	△85,866	△24,756
有価証券の売却及び償還による収入	370	4,079
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△671	—
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	55	0
短期貸付金の貸付による支出	△106	△16,587
短期貸付金の回収による収入	28	16,577
その他	△808	△1,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,455	142,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△137	△2,094
ストック・オプションの行使による収入	5,521	3,507
自己株式の取得による支出	△2,783	—
配当金の支払額	△4,417	△4,440
リース負債の返済による支出	△1,765	△1,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,581	△4,916
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,829	198,877
現金及び現金同等物の期首残高	253,636	252,570
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△2,162	20,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	276,303	472,021

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 新たな会計方針の適用

当社グループは、2021年4月に暗号資産取引所を通じてビットコイン(暗号資産)に対する投資を行いました。

これに伴い、当社グループは、第2四半期連結会計期間より、当該暗号資産に対する投資をIAS第38号「無形資産」(以下「IAS第38号」という。)に基づく無形資産として認識し、取得原価で当初測定しております。当社グループは、当該無形資産には使用期限がなく、交換手段として用いられる限り存続すると考えているため、耐用年数が確定できない無形資産と判定し、償却を行っておりません。当初認識の後には、当社グループは、再評価モデルを用いて当該無形資産を測定することを選択しております。

再評価モデルのもとでは、当社グループは当該無形資産を再評価額(再評価日の公正価値から再評価日以降の減損損失累計額を控除した額)で計上しております。IAS第38号での再評価の目的上、公正価値は活発な市場を参照して測定します。

当社グループは、再評価の結果として無形資産の帳簿価額が増加する場合には、当該増加額をその他の包括利益に認識し、再評価剰余金としてその他の資本の構成要素に累積します。ただし、当該増加額は、過去に純損益に認識した同じ無形資産の再評価による減少額の戻入れとなる範囲内で、純損益に認識します。

当社グループは、再評価の結果として無形資産の帳簿価額が減少する場合には、当該減少額を費用として認識します。ただし、当該減少額は、当該無形資産に係る再評価剰余金の貸方残高の範囲内で、その他の包括利益に認識します。その他の包括利益に認識する減少額は、再評価剰余金としてその他の資本の構成要素に累積されている金額の減額となります。

当社グループは、当該無形資産の認識の中止により再評価剰余金を実現させる場合には、当該再評価剰余金を利益剰余金に直接振り替えます。

(8) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

① 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2020年2月20日 取締役会決議	普通株式	2,206	2.5	2019年12月31日	2020年3月26日
2020年8月6日 取締役会決議	普通株式	2,211	2.5	2020年6月30日	2020年9月28日

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2021年2月17日 取締役会決議	普通株式	2,217	2.5	2020年12月31日	2021年3月26日
2021年8月11日 取締役会決議	普通株式	2,224	2.5	2021年6月30日	2021年9月27日

② 連結範囲の変動

Embark Studios ABの完全子会社化による取得対価として、第三者割当増資によりStiftelsen Embark Incentive(以下「本財団」という。)が当社株式1,914百万円(905,144株)を取得しました。当社は、当第3四半期連結会計期間より、要約四半期連結財務諸表において、本財団を当社の連結子会社としているため、自己株式には本財団が保有する当社株式が含まれます。当該第三者割当増資の内容については、下記⑥をご参照ください。

③ 自己株式の取得

当社は、2019年9月9日の取締役会決議に基づき、前第3四半期連結累計期間において自己株式1,862,000株を取得したことにより、自己株式が2,781百万円増加しました。

④ 自己株式の処分

本財団がEmbark Studios ABを通じて同社のインセンティブ・プログラムの対象となる従業員に対して当社株式83百万円(39,374株)を譲渡しました。

⑤ 自己株式の消却

当社は、2020年2月13日開催の取締役会決議に基づき、前第3四半期連結累計期間において自己株式20,971,021株を消却したことにより、自己株式及びその他資本剰余金がそれぞれ30,000百万円減少しました。この自己株式の消却により、前第3四半期連結会計期間末の当社におけるその他資本剰余金の残高が△7,028百万円となったため、その額をその他利益剰余金から減額しております。

⑥ 非支配持分の追加取得

当社は、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるEmbark Studios ABの発行済株式のうち当社及び当社子会社以外の株主が保有しているすべての株式を取得すること(すなわち、Embark Studios ABの完全子会社化)を目的として、Embark Studios ABの株主(当社及び当社子会社を除く。)に対して、その保有するEmbark Studios AB普通株式176,469,789株を現物出資財産として当社に給付し、当社がそれと引き換えに当社普通株式7,388,930株を発行する第三者割当増資(以下「本第三者割当増資」という。)を実施しました。当社が本第三者割当増資の払込期日に割当先に交付した当社普通株式の1株当たりの公正価値は、2021年8月23日の東京証券取引所における当社普通株式の終値である2,115円で測定しています。

本第三者割当増資の結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,814百万円、非支配持分が204百万円及び在外営業活動体の換算差額が95百万円それぞれ増加する一方で、資本剰余金が15,927百万円減少しております。なお、当該非支配持分の増加により、Embark Studios ABに対する当社グループの非支配持分はなくなっております。

(9) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を基礎とした各社の所在地別の事業セグメントから構成されております。なお、当社グループは、所在地毎の各子会社における事業の特性などから、為替の変動が業績に与える影響が類似しており、かつその影響の業績に占める割合も大きいことから、各社の所在地別に事業セグメントを集約することで、報告セグメントを作成しております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」及び「その他」の5つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

また、当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより、当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、PCオンライン、モバイル及びその他に収益を分解表示しております。

② 報告セグメントの収益及び損益

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(第3四半期連結累計期間)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	2,513	146,153	2,196	3,825	1,058	155,745	—	155,745
モバイル	408	60,022	—	8,591	627	69,648	—	69,648
その他	28	1,157	—	62	—	1,247	—	1,247
外部収益 計	2,949	207,332	2,196	12,478	1,685	226,640	—	226,640
セグメント間収益	729	2,007	—	501	288	3,525	△3,525	—
計	3,678	209,339	2,196	12,979	1,973	230,165	△3,525	226,640
セグメント利益又は損失 (注1)	△1,913	107,558	1,359	△1,009	△1,737	104,258	4	104,262
その他の収益・費用 (純額)								△8,401
営業利益								95,861
金融収益・費用(純額)								12,906
持分法による投資利益								801
税引前四半期利益								109,568

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	2,464	149,196	2,624	4,512	956	159,752	—	159,752
モバイル	1,222	50,986	—	6,971	8	59,187	—	59,187
その他	18	1,252	—	3	0	1,273	—	1,273
外部収益 計	3,704	201,434	2,624	11,486	964	220,212	—	220,212
セグメント間収益	781	2,076	—	649	417	3,923	△3,923	—
計	4,485	203,510	2,624	12,135	1,381	224,135	△3,923	220,212
セグメント利益又は損失 (注1)	△7,548	97,144	1,559	619	△3,430	88,344	△4	88,340
その他の収益・費用 (純額)								225
営業利益								88,565
金融収益・費用(純額) (注5)								40,274
再評価による損失 (注6)								△2,785
持分法による投資損失								△226
税引前四半期利益								125,828

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。
3. セグメント利益又は損失の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。
5. 金融収益の主な内訳は、為替差益33,204百万円であります。
6. 無形資産(取引所を通じて行った暗号資産に対する投資)の再評価により、純損益に認識された再評価の損失であります。

(第3四半期連結会計期間)

前第3四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	867	42,398	709	1,570	360	45,904	—	45,904
モバイル	115	30,326	—	2,597	31	33,069	—	33,069
その他	3	383	—	53	—	439	—	439
外部収益 計	985	73,107	709	4,220	391	79,412	—	79,412
セグメント間収益	237	768	—	198	109	1,312	△1,312	—
計	1,222	73,875	709	4,418	500	80,724	△1,312	79,412
セグメント利益又は損失 (注1)	△634	31,872	411	△446	△709	30,494	△7	30,487
その他の収益・費用 (純額)								△2,880
営業利益								27,607
金融収益・費用(純額) (注5)								△5,134
持分法による投資利益								428
税引前四半期利益								22,901

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。
3. セグメント利益又は損失の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。
5. 金融費用の主な内訳は、為替差損8,638百万円であります。

当第3四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	992	53,088	901	1,464	387	56,832	—	56,832
モバイル	351	16,290	—	1,971	—	18,612	—	18,612
その他	△4	449	—	1	—	446	—	446
外部収益 計	1,339	69,827	901	3,436	387	75,890	—	75,890
セグメント間収益	218	736	—	249	135	1,338	△1,338	—
計	1,557	70,563	901	3,685	522	77,228	△1,338	75,890
セグメント利益又は損失 (注1)	△2,814	33,272	525	△162	△1,149	29,672	12	29,684
その他の収益・費用 (純額)								151
営業利益								29,835
金融収益・費用(純額) (注5)								17,244
再評価による損失の戻入 (注6)								1,714
持分法による投資損失								△435
税引前四半期利益								48,358

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

5. 金融収益の主な内訳は、為替差益16,131百万円であります。

6. 無形資産(取引所を通じて行った暗号資産に対する投資)の再評価により、純損益に認識された再評価の損失の戻入であります。

③ 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

(第3四半期連結累計期間)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	2,514	4,427	30	6,971
韓国	76,876	45,169	1,022	123,067
中国	67,622	859	6	68,487
北米及び欧州	3,420	11,175	146	14,741
その他	5,313	8,018	43	13,374
合計	155,745	69,648	1,247	226,640

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	2,464	5,546	18	8,028
韓国	83,609	38,500	1,112	123,221
中国	61,752	463	—	62,215
北米及び欧州	4,103	9,596	79	13,778
その他	7,824	5,082	64	12,970
合計	159,752	59,187	1,273	220,212

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

(第3四半期連結会計期間)

前第3四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	867	1,752	4	2,623
韓国	25,942	24,231	353	50,526
中国	15,616	152	1	15,769
北米及び欧州	1,391	4,056	72	5,519
その他	2,088	2,878	9	4,975
合計	45,904	33,069	439	79,412

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

当第3四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	992	1,493	△4	2,481
韓国	28,213	11,741	410	40,364
中国	22,769	164	—	22,933
北米及び欧州	1,295	3,237	18	4,550
その他	3,563	1,977	22	5,562
合計	56,832	18,612	446	75,890

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

(10) 後発事象

① ストック・オプション(新株予約権)の発行

当社は、2021年9月22日の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定並びに2021年3月25日開催の定時株主総会決議に基づき、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、ストック・オプションとしての新株予約権を無償で発行することを決議し、2021年10月1日に割り当てました。詳細は、下記のとおりです。

決議年月日	2021年9月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 19 当社子会社の取締役及び従業員 253
新株予約権の数(個) ※	10,607,000 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 10,607,000 (注) 2. 3
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1,759 (注) 4
新株予約権の行使期間 ※	(税制適格ストック・オプション) 2023年9月22日～2027年9月30日 (税制非適格ストック・オプション) 2021年10月1日～2027年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 : 1,759 資本組入額 : 880
新株予約権の行使の条件 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・ 割当日より満1年を経過した日において付与個数のうち、3分の1にあたる個数について権利確定する。以後、3か月経過毎に、割当日より満3年が経過する日まで、付与個数の12分の1にあたる個数について権利確定するものとする。権利確定した新株予約権は、行使開始日から行使可能最終日までの期間に限り、かつ、発行要項及び新株予約権割当契約書に定める他の行使条件が満たされる場合に限り、行使できるものとする。 ・ 原則として、新株予約権者が割当日以後行使の日まで継続して当社又はその子会社の取締役又は従業員としての地位を有していない場合は新株予約権を行使できない。 ・ 新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権の譲渡、又はこれに担保権を設定することはできない。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	該当事項はありません。

※ 新株予約権証券の発行時(2021年10月1日)における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき当社普通株式1株です。

2. 当社が株式分割(無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換、株式移転又は株式交付を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換、株式移転又は株式交付の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整するものとします。

3. 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。

4. 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換、株式移転又は株式交付を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換、株式移転又は株式交付の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

② 投資ファンドへの出資

当社グループは、2021年9月22日の当社取締役会において、余剰資金の有効活用として次の投資ファンド(i)Smash Capital Fund I L.P.(出資予定総額300百万米ドル[33,576百万円])及び(ii)Alignment Growth Fund I, LP(出資予定総額200百万米ドル[22,384百万円])にそれぞれ出資することを決議し、上記(ii)の投資ファンドについて、当第3四半期連結会計期間末日後に当該出資に関する契約を締結しました。

なお、上記(i)の投資ファンドについても当該出資に関する契約が締結される予定です。これらの投資ファンドが当社グループの連結財務諸表に与える影響につきましては、現在検討中であります。